

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第131期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

**【会社名】** ニチモウ株式会社

**【英訳名】** NICHIMO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松本 和明

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 小島 章伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番20号

**【電話番号】** 03(3458)3530

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 小島 章伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期 連結累計期間	第131期 第1四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	27,289	27,072	109,216
経常利益 (百万円)	634	240	1,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	559	177	585
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,163	345	1,837
純資産額 (百万円)	15,117	12,307	12,133
総資産額 (百万円)	70,279	67,059	61,886
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.42	5.20	17.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.15	5.10	16.87
自己資本比率 (%)	21.1	18.2	19.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府及び日銀の経済政策・金融緩和策を背景とした企業収益及び雇用環境の改善で、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱問題、中国を始めとする新興国の成長鈍化、米国の利上げ慎重姿勢により、円高・株安が進み、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、設備投資の伸び悩みや個人消費の停滞における販売価格の低迷など、大変厳しい営業展開を強いられました。

こうした情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は270億72百万円（前年同期比2億16百万円の減少）、営業利益は5億40百万円（前年同期比1億72百万円の減少）、経常利益は2億40百万円（前年同期比3億93百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億77百万円（前年同期比3億81百万円の減少）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### < 食品事業 >

食品事業におきましては、カニ、助子の価格が上昇し扱い数量は減少いたしました。売上は前年並みを維持いたしました。凍魚については、原料販売は順調に推移し、加工品の販売も増え、売上は増加いたしました。一方、すりみにつきましては市況の変動と海外子会社の漁獲不振によるすり身生産の減少で、売上及び利益が減少いたしました。

これらの結果、売上高は174億88百万円（前年同期比2億77百万円の増加）、セグメント利益は4億3百万円（前年同期比1億90百万円の減少）となりました。

#### < 海洋事業 >

海洋事業におきましては、漁網・漁具資材部門では、底曳網・海外まき網用の漁具資材の売上は堅調に推移し、利益が増加いたしました。船舶・機械部門におきましては前期に受注した船用品、船舶機器類の大型案件の受注がなかったことにより、売上は減少いたしました。養殖部門では養殖用資材や養殖成魚の売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は41億39百万円（前年同期比0百万円の減少）、セグメント利益は2億27百万円（前年同期比38百万円の増加）となりました。

#### < 機械事業 >

機械事業部門におきましては、惣菜加工業界、練り製品業界、水産加工業界などから幅広く受注いたしました。前期に受注した食品加工場新設などの大型案件が少ないことから売上、利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は23億28百万円（前年同期比4億53百万円の減少）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比24百万円の減少）となりました。

< 資材事業 >

資材事業におきましては、化成品部門では、住宅着工が低調に推移しているものの住宅の内装材に使われる印刷用フィルムなどの受注が伸びたことにより売上、利益ともに増加いたしました。産業資材部門においては、農業用資材は堅調に推移しましたが、粘着シートや包装資材などの産業用資材の売上が減少いたしました。

これらの結果、売上高は24億27百万円（前年同期比66百万円の減少）、セグメント利益は74百万円（前年同期比6百万円の増加）となりました。

< バイオティックス事業 >

バイオティックス事業では、大口のお客様向けであります「イムバランスエキス末」素材の受注が7月にずれこんだことや薬局向けOEM商品の納入が7月にずれたことなどの影響で第1四半期の売上及び利益は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は55百万円（前年同期比11百万円の減少）、セグメント利益は2百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

< 物流事業 >

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、引き続き、新規配送業務の受注や配送センターの業務効率化による経費削減に努めました。また、震災時の物量増や臨時対応収入増により、売上及び利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は6億12百万円（前年同期比38百万円の増加）、セグメント利益は4百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

< その他 >

その他といたしましては、不動産の賃貸、人材派遣業を行っており、売上高は20百万円（前年同期比1百万円の減少）、セグメント利益は15百万円（前年同期比0百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は670億59百万円（前連結会計年度比8.4%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（総負債）

当第1四半期連結会計期間末における総負債は547億51百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は123億7百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

純資産の増加は、主として為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は32百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株で あります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		37,874		4,411		22

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,731,000 (相互保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,673,000	33,673	-
単元未満株式	普通株式 213,000	-	-
発行済株式総数	37,874,000	-	-
総株主の議決権	-	33,673	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2-2-20	3,731,000	-	3,731,000	9.85
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町3-4	100,000	-	100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000	-	97,000	0.26
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南3-31-13	60,000	-	60,000	0.16
計		3,988,000	-	3,988,000	10.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている聖橋監査法人は、平成28年7月1日付で明治アーク監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,498	5,180
受取手形及び売掛金	16,029	17,171
商品及び製品	19,190	21,599
仕掛品	404	648
原材料及び貯蔵品	3,004	3,405
前渡金	505	525
繰延税金資産	21	11
その他	554	747
貸倒引当金	94	95
流動資産合計	44,114	49,193
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,233	7,254
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,314	5,348
建物及び構築物(純額)	1,919	1,906
機械装置及び運搬具	5,519	5,546
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,247	4,280
機械装置及び運搬具(純額)	1,272	1,266
船舶	2,186	2,424
減価償却累計額	718	837
船舶(純額)	1,467	1,586
工具、器具及び備品	647	657
減価償却累計額及び減損損失累計額	535	542
工具、器具及び備品(純額)	112	114
土地	2,345	2,342
建設仮勘定	168	176
有形固定資産合計	7,286	7,392
<b>無形固定資産</b>		
その他	287	277
無形固定資産合計	287	277
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,856	8,738
長期貸付金	118	121
破産更生債権等	1,315	1,279
長期預金	126	123
繰延税金資産	216	213
その他	778	901
貸倒引当金	1,210	1,179
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	10,187	10,186
固定資産合計	17,760	17,857
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	11	8
繰延資産合計	11	8
資産合計	61,886	67,059



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,843	13,263
短期借入金	<sup>2</sup> 18,765	<sup>2</sup> 23,673
1年内償還予定の社債	3,720	3,720
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 1,351	<sup>3</sup> 1,241
未払法人税等	328	71
賞与引当金	444	249
訴訟損失引当金	0	0
その他	1,537	1,986
流動負債合計	38,993	44,207
<b>固定負債</b>		
社債	570	570
長期借入金	<sup>3</sup> 7,719	<sup>3</sup> 7,566
長期未払金	53	53
繰延税金負債	926	879
役員退職慰労引当金	136	127
退職給付に係る負債	1,113	1,096
その他	241	251
固定負債合計	10,760	10,543
負債合計	49,753	54,751
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	10,274	10,281
自己株式	1,083	1,083
株主資本合計	13,624	13,631
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,081	1,963
繰延ヘッジ損益	41	116
為替換算調整勘定	3,204	2,857
退職給付に係る調整累計額	416	401
その他の包括利益累計額合計	1,580	1,412
新株予約権	88	88
非支配株主持分	0	0
純資産合計	12,133	12,307
負債純資産合計	61,886	67,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	27,289	27,072
売上原価	24,222	24,360
売上総利益	3,066	2,712
販売費及び一般管理費	2,352	2,171
営業利益	713	540
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	61	68
持分法による投資利益	47	61
その他	27	33
営業外収益合計	141	164
営業外費用		
支払利息	140	118
為替差損	67	334
その他	12	11
営業外費用合計	221	464
経常利益	634	240
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	7	-
事業譲渡益	45	-
特別利益合計	52	5
特別損失		
固定資産売却損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	686	240
法人税、住民税及び事業税	73	50
法人税等調整額	2	12
法人税等合計	76	63
四半期純利益	609	177
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	559	177

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	609	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	106
繰延ヘッジ損益	19	74
為替換算調整勘定	248	346
退職給付に係る調整額	4	14
持分法適用会社に対する持分相当額	7	11
その他の包括利益合計	553	167
四半期包括利益	1,163	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	345
非支配株主に係る四半期包括利益	76	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
輸出手形割引高	2百万円	155百万円

2 コミットメントライン契約

- (1) 当社は、株式会社みずほ銀行とタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	1,700百万円	1,000百万円
差引額	1,300百万円	2,000百万円

- (2) 当社は、株式会社みずほ銀行他7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントラインの総額	10,600百万円	10,600百万円
借入実行残高	4,240百万円	10,600百万円
差引額	6,360百万円	-百万円

### 3 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金300百万円（うち、1年内返済予定長期借入金300百万円）と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	300百万円
長期借入金	2,400百万円	2,400百万円

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	217百万円	176百万円
のれんの償却額	21百万円	-百万円

#### (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

##### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

##### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,210	4,140	2,781	2,493	66	574	27,266	22	27,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	176	244	24	63	-	-	509	-	509
計	17,387	4,384	2,806	2,557	66	574	27,776	22	27,798
セグメント利益	593	188	139	68	5	4	1,000	15	1,016

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,000
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	303
四半期連結損益計算書の営業利益	713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,488	4,139	2,328	2,427	55	612	27,051	20	27,072
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	414	24	55	-	8	520	-	520
計	17,505	4,554	2,353	2,483	55	620	27,572	20	27,593
セグメント利益	403	227	115	74	2	4	827	15	843

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	827
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	302
四半期連結損益計算書の営業利益	540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円42銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	559	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	559	177
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,056	34,053
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円15銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	564	663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月12日

ニチモウ株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩 原 眞 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。